

Vol.036

福島市議会真政会報
— 平成25年10月 —

真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



平成24年度の一般会計の決算額は、歳入では1,265億778万円余で前年度に比べ152億8,054万円余(13.7%)増加し、歳出では1,203億2,090万円余で前年度に比べ160億3,080万円余(15.4%)増加しました。一般会計の収支は61億8,687万円余で、前年度に比べ7億5,025万円余(10.8%)の減少となりました。実質収支は49億4,731万円余の黒字でしたが、前

平成24年度決算特別委員会の報告

年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億5,572万円余のマイナスでした。また、9月11日の本会議において、決算特別委員会に付託となった議案第88号平成24年度福島市各会計歳入歳出決算認定の件と、議案第89号平成24年度福島市水道事業会計決算認定及び剰余金処分件は、4日間にわたり全体会・分科会が開催され、慎重に審査をした結果、両議案とも認定あるいは可決いたしました。

9月定例会議は9月2日に開会、一般会計補正予算27億9,326万円余(内、復興関連19億9,362万円余)、特別会計補正2億8,833万円余の審査、福島市職員給与に関する条例改正、子ども子育て会議条例制定議案等の審査、並びに請願陳情・意見書の審査等を行い、24日に閉会しました。

一般質問には、当会派から二階堂武文議員、萩原太郎議員、宍戸一照議員、白川敏明議員、小松良行議員、半沢正典議員の順に6名が立ち、震災・放射能対策をはじめ

市政各般にわたり、希望ある復興及び市民生活の向上に向けた取り組みについて質し、市政、市民にとって建設的な答弁を導き出しました。

平成24年度決算審査にあたっては、決算特別委員会を設置し、当会派から渡辺敏彦議員が委員長に就任。総務、経済民生、文教福祉、建設水道の4分科会並びに議員全員による全体会の審査を行いました。決算総括質疑には会派を代表し、菅田憲孝議員、田畝誠司議員が登壇し、詳細にわたり質しました。

平成25年9月議会定例会の報告

先日のIOC総会で、2020年のオリンピック、パラリンピックの東京開催が決定された事は、放射能汚染に日々苦しむ本市にも将来への夢が持てたことで喜びといえます。その決定の大きな要因が安倍首相の演説です。時はまさに東電第一原発から汚染水が海への流出事故が国内外に大きく報

じられました。「汚染水漏れはコントロールされ、国民の安全・安心に全く問題ない。政府が責任をもって対応する」と、安倍首相は国際公約をされました。

思い起こせば、先の衆議院選挙の福島駅前における第一声で、「福島復興なくして国の発展はない」と演説され、我々はその言葉を支持しました。震災以降、復興計画により一日も早い「希望ある復興」を目指して様々な事案に取り組んでまいりました。今後とも、市長と共に、市議会は国の全面的な責任ある対応を求めてまいります。



宍戸 一照

会長挨拶
「国際公約」通り迅速な対処を！

各常任委員会・特別委員会分科会報告

総務

【渡辺・真田・二階堂】

当委員会の所管は、総務部、政策推進部、消防本部、財務部、議事事務局、会計課等の8つで主な内容は次の通りであります。

【政策推進部】住宅等の除染につきましては6月現在今年度計画分についてすべての発注を完了し、昨年度発注分の約2万件を含め、約3万9千件の発注を終えたところで、現11地区で除染作業を進めており、11万4千件の除染が完了しているほか、約3,800件が除染実施中となっております。また仮置き場につきましてはすでに決定した6カ所に加え新たに中央東地区に1カ所設置するほか、他地区においても設置に向け協議を進めております。すでに搬入している大波地区を除きそ

れぞれの仮置き場において、進入路の設置工事や造成箇所の伐採工事等を行っており、今後、造成が完了した地域から順次、地区内の通学路や側溝の除染を進めてまいります。【財務部】現松川支所については築51年が経過し老朽化が著しいことから、松川支所・松川学習センターを合築整備することにより、市民サービス向上、地域コミュニティ活動や地域防災拠点としての機能を高めるとともに、多様な生涯学習ニーズへの対応を図ります。【消防本部】消防ポンプ自動車二台・水槽付消防ポンプ救助工作車・高規格救急自動車等を新たに配備し、緊急体制の強化を図りました。

文教福祉

【中野・尾形・田畝】

当委員会の所管は、健康福祉部・教育委員会で、主な内容は次の通りです。

【健康福祉部】においては、大震災・原発事故から2年半が経過するなかで、子どもたちの元気アップのため、公立保育所における遊具の全面入れ替えや、子育て推進のための予算を増額しました。また、高齢者の医療・福祉の充実を図るべく、小規模施設の整備事業補助や認知症医療支援事業費の増額補正を行いました。【教育委員会】においては、松川支所・松川学習センター整備事業と十六沼

公園及び飯坂球場の整備事業に関する審査を行いました。松川支所関係については、用地買収等も終了し、平成27年度末の完成に向けて建築工事の仮契約を締結し、新築移転工事が目に見える形でのスタートとなりました。十六沼公園の整備に関しては、災害等による修繕を実施することとし、飯坂球場の整備に関しては、福島定住等緊急支援交付金を活用して、より安全・安心に利用できるような大規模な改修事業になります。

主な補正予算

- 介護給付費準備基金積立金……………164,676
- 元気アップ遊具整備事業費（公立保育所・児童センター）…210,541
- 体育施設費（飯坂球場・十六沼公園）……………149,398
- 教育振興費（小中学校及び特別支援学校理科教材）……72,500（千円）

経済民生

【穴戸・黒沢・白川・菅田】

当委員会の所管は、農政部、市民部、環境部、商工観光部で主な内容です。

【農政部】イノシシ被害の増大により、捕獲対策強化の必要性から、鳥獣被害対策実施隊設置条例が制定されました。活動経費の特別交付税措置、実施隊員の狩猟税の減免、技能講習の免除がなされます。また、イノシシの捕獲についても一頭当たり1万8千円の補助を実施し、平成27年まで継続されます。【市民部】10月1日から戸籍情報システムが完全稼働されます。市民サービスの向上、戸籍

事務の正確性の確保及び省力化・効率化・個人情報情報の適正管理の効果が期待されます。【環境部】あぶくまクリーンセンターの焼却灰を主灰と飛灰に分離し、飛灰をフレキシブルコンテナに収納するための設備の改造を行います。また、新最終処分場整備にあたり、基本構想策定の費用も計上されます。【商工観光部】福島商工会議所等が実施する地域活性化共通商品券発行事業に対して補助を行います。額面千円券11枚セットを1万円で購入、そのうちの2枚は中小店専門券です。

主な補正予算

- 四季の里屋根付き運動施設整備……………350,000
- 焼却工場特別対策費（あぶくまクリーンセンター・あらかわクリーンセンター）…46,000
- 地域活性化共通商品券発行等事業補助金……………44,000（千円）

建設水道

【小島・半沢・小松・萩原】

当委員会の所管は、建設部、都市計画部、下水道部、水道局で次の主な内容です。

【建設部】自治振興協議会からの要望等に対応するため交通施設整備費、道路維持費、道路新設改良費、河川改良費及び橋りょう災害復旧費を追加しました。また、子育て定住支援賃貸住宅の整備については、市外へ自主避難している子育て世帯が安心して戻る環境づくりのため、アンケート結果などに基つき、市内西部地区に当面50戸程度を分散型で整備する予定が示されました。【都市政策部】

子ども元気アップ推進事業として新浜公園に大型複合遊具を設置します。また、東北中央自動車道・大笹生インターチェンジについては、10月から工事に着手する予定であり、周辺土地利用については地域振興を図る観点から今後地元と検討を進める方針が提示されました。【水道局】緊急時給水拠点確保等事業、老朽管更新事業がそれぞれ追加補正され事業の進捗を図ります。また、決算審査において当分科会所管分について慎重なる審査を行い、承認致しました。

主な補正予算

- 交通安全施設整備・舗装道維持修繕・土留側溝修繕費……………320,000
- 子ども元気アップ推進・関連事業費……………95,000
- 緊急時給水拠点確保等事業……………30,000（千円）

東日本大震災原発事故調査特別委員会

復旧・復興に関する要望書を政府に提出

大震災・原発事故対策特別委員会は、正副議長を先頭に、正副委員長・各正副分科会長と共に、去る8月1日政府に対し、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に関する要望書を、手渡してまいりました。

震災発生から、2年半以上経過した現在も除染や市民の健康管理、風評被害の払拭など緊急の課題が山積しており、市民生活や本市産業にもたらした深刻な影響は計り知れないものがあります。一日も早く復興をはたすため、各分科会において調査を進めてきた事項を、要望書にまとめ復興大臣・内閣府特命（防災）大臣・文部科学大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・環境大臣へ強く要望してまいりました。



▲正副議長を先頭に、政府に要望書を提出

「市鳥獣被害対策実施隊」非常勤職員として実稼働へ

平成24年イノシシによる農作物被害は、被害面積で対前年比3・2倍、被害額で3・5倍と拡大。家庭菜園等も含めれば被害はさらに広がります。こうした中で、その個体数も確実に増加。関係者の間では、原発事故による放射能問題と狩猟者人口の減少に伴い、今後、イノシシ被害の増大が懸念されているところで

働時期を質し、10月中にも稼働させる旨の回答を得ました。今後は特別職の非常勤職員として被害防止施策の実施に積極的に取り組んでいただくこととなります。

復興への進を着実に 宿泊者数も回復傾向

震災から2年半が経過して、本市観光・農業等の風評被害を打破して復興への道を着実に歩み始めています。首都圏等でトップセールス、催事での成果・消費者の反応は、農産品は出荷前の放射能検査で安全・安心を担保した商品が出荷されているから自信をも

って販売に努めて欲しいとの声。また、価格も震災前に戻りつつあります。観光地・温泉地15カ所の入込客数も今年上半期は、スカイラインの通行料無料化、花見山公園の再開、「東北六魂祭2013」効果、さらに除染の実施により風評被害が薄れてきたことで前年を15%上回り、また3温泉地の宿泊者数は2%増で回復傾向にあります。

子宮頸がんワクチンの接種状況について

子宮頸がんによる死亡者は年間2千人ともいわれ、HPVワクチン接種の有効性や3

回復種で5万円程費用がかかることから、福島市議会でも政府に対して国庫負担を求めてきました。本年4月から定期接種化が本格実施となりましたが、最近の調査によると10万人あたり26・8人の副作用報告があるなど、定期接種に不安が広がっており、本市の状況を質しました。「本市に寄せられた相談件数は5件あったが、いずれも電話相談で、現時点では重症事例は寄せられていない。また、積極的接種の勧奨は行われておらず、リーフレットで副作用も含めた周知を図っている」とのことでした。

9月定例会一般質問(抜粋)

今回の一般質問全体内容は、福島市のホームページにある「市議会」議会議録中継」で動画としてご覧いただけます。

教員の校務用コンピュータ整備のメリットについて

本市における教員の校務用コンピュータ整備率の質問には、県内最低との答弁があり、続いて整備が完了した際の効果を質問しました。答弁では

「①校務や児童生徒に関するデータの管理の一元化による、事務の効率化が図られ教職員が、児童生徒を見守り、向き合う時間が確保される。②学籍及び成績や学校保健等を中心とした、情報保護管理の堅牢性の確保が図られる。③ネットワークの一部に学校及び地域保護者間の緊急メールを組み込み非常時の連絡体制を

整備することにより、安全安心の確保が図られる」というものでした。これらは教員のみならず児童生徒にもメリットが大きいので早急な整備を要望しました。

除染の進捗状況と子ども達の健康

除染作業の進捗状況について質しましたところ、本年9月1日現在、住宅除染において、発注件数3万9,285戸中1万4,294戸が完了し、進捗率は46・2%でした。子ども達の甲状腺検査については4万6,805人と86・9%が検査を受けま

したが、悪性の疑いのある方が11人いらっしゃいました。今後の子ども達の遊び場の充実について質しましたところ、子ども達の体力向上のため、除染をして遊具を更新した公園、公立保育所の園庭を地域の子も達に開放し、身近に運動できる場所を確保して元気に遊ぶ機会を充実すべく環境整備を進めて行くとのことでした。

企業立地状況について

経済の活性化の観点から、本市の企業立地状況でありますが、「ふくしま産業復興企

業立地補助金」を活用して工場などの新増設を行い、上半期において事業を開始した企業は9社、また、新規雇用は約50人でした。市内の同補助金の採択企業は24社で昨年は2社が採択し10人の雇用が生まれました。今後の事業開始予定は13社で新規雇用は約200人を見込んでいます。一方、工業団地への進出などで分譲用地が減少し大規模な工業用地を確保できない状態であり、現在、工場適地調査を実施し新たな企業誘致に向け、多様なニーズに対応可能な工場適地の検討に入っているとのことでありました。

福島市議会基本条例

Vol.6

市民報告会11月10日(日)開催

11月10日(日)午前10時より、市役所7階大会議室において、「福島市議会基本条例(素案)」に関する市民報告会を開催します。当日は、これまでの経過と取り組み、議会基本条例(素案)の説明、市民の皆さんとの意見交換等を予定しております。市民に開かれた議会を目指し、時代にあった今後の議会・議員活動の指針とするものであります。多くの市民の皆様方の来場をお待ち申し上げます。主催は、福島市議会の議会基本条例策定特別委員会になります。なお、議会開催のあり方として通年議会(通年会期)も、平成26年8月1日より施行予定が決まり、条例の制定にむけて検討することとなりました。

平成25年9月

定例会で採択された 請願・陳情・意見書

- 地方税財源の充実確保を求める意見書
- ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書
- 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書
- 小中学校・特別支援学校への放射線教育の充実を求める意見書
- 東京電力福島第一原子力発電所事故による汚染水問題について抜本的な対策を講ずることを求める意見書
- 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

意見書



▲ストレリチエヴォ中学校
生徒自らが機器を用い検査する様子

立ち入りが制限されている30キロ圏近くに位置する中等学校内にある放射線文化センターには、住民の放射線意識を高めることを目的に、食品や空間線量を測定する機器が

ストレリチエヴォ中学校内地域情報センター視察

現在でも3分の1が強制移住区域になっている中、国が放射性物質除去の技術指導と厳格な検査により営農を支え

ブルーギン地区の農場視察

充実。子どもたちは、教育現場で測定方法を学ぶとともに放射性物質に対する正しい知識と理解を深め、これが家庭内での意識を高めさせることにも繋がっているようです。



▲ブルーギン地区の農場
ベラルーシ最大級の被害を受けた地域の地元農場経営者より聞き取り

ています。放射線の影響を受けた農地にセシウムを吸着する性質があるフェロシンを散布し土壌改良。また、家畜から基準値を超える放射性物質が検出された場合には、飼料にもフェロシンを混ぜることで対処しているようです。

ベラルーシ視察報告

福島市ベラルーシ視察交流事業派遣団として、真政会からは6名が参加。7月20日から27日まで、チェルノブイリ原発事故による被害の大きかったベラルーシ共和国、ウクライナ両国で「食と農業」を中心に安全確保に向けた取組み等について調査してまいりました。

お知らせ

真政会ベラルーシ報告会開催

日時 10月26日(土)
午後1:30~3:00
会場 市民会館2F第2ホール

多くの市民の皆様のご参加をお待ちしております。



▲カマロフスキー市場
法検査済み農作物がところせましと並びながら、測定値を明記した証明書を確認

1日平均5万人、休日には15万人が利用するミンスク市内最大の食品流通の拠点。市場に隣接した研究所では、農産物等食糧の放射線測定が行われ、基準値未満の場合のみ、

カマロフスキー市場・ラボ(研究所)視察

産地や測定値を明記した認定書が交付され、販売が許可されています。法に基づく継続した検査体制や結果等の確かな情報公開により市民に安全と安心を提供してまいりました。

乳製品工場「スラビータ」視察

日常から放射性物質や様々な細菌の検査や研究を行い、基準値を超える生乳がでた場合は農場主に返却し、国によ



▲乳製品工場スラビータ
厳格な検査を済ませた、安全安心な乳製品を試飲

る指導が入る体制が出来ていきます。検査した製品にはベクレル単位の測定値を証明書に記し出荷。過去10年基準値超えはなく、現在はロシアにも輸出されています。これまでの安全に対する取組みへの自信をうかがわせていました。

真田 広志
会長代行
総務常任委員長
議会基本条例策定特別委員
松浪町 1-15
TEL : 526-3201

中野 哲郎
顧問
副議長
文教福祉常任委員
飯坂町八幡新田 11-1
TEL : 542-9111

渡辺 敏彦
顧問
総務常任委員
決算特別委員長
松川町字青麻山 3
TEL : 567-2660

小島 衛
顧問
建設水道常任委員
太田町 14-2
TEL : 535-1731

宍戸 一照
会長
経済民生常任委員長
議会運営委員
議会基本条例策定特別委員
荒井字上町裏 10
TEL : 593-1035

尾形 武
政調会参与
文教福祉常任委員
議会基本条例策定特別委員
震災・原発対策特別委員長
松川町浅川字大古内 9
TEL : 548-7683

田畠 誠司
幹事会事務局長
文教福祉常任委員
議会運営委員
さくら 3-1-10
TEL : 593-0919

萩原 太郎
副幹事長
建設水道常任委員
議会基本条例策定特別委員
山口字下屋敷 28-2
TEL : 535-4693

半沢 正典
幹事会参与
建設水道常任委員
議会運営副委員長
議会基本条例策定特別委員
上鳥渡字寺北 28-3
TEL : 593-5256

黒沢 仁
幹事長
経済民生常任委員
震災・原発対策特別委員
議会基本条例策定特別委員
飯野町大久保字谷津 44
TEL : 562-3582

編集後記
ベラルーシ、ウクライナ視察では、他にも様々な地域や施設等を巡ってきました。10月26日(土)の報告会では、今回取り上げることのできなかつた内容を含め、より多くの情報提供をしてまいります。どうかお気軽にご参加ください。

誉田 憲孝
政調会事務局長
経済民生常任委員
本内字西畑 4-6
TEL : 553-7030

二階堂 武文
副政調会長
総務常任委員
議会運営委員
町庭坂字内町 51-2
TEL : 591-1138

白川 敏明
副政調会長
経済民生常任委員
議会基本条例策定特別委員
飯坂町字中原 36
TEL : 542-4041

小松 良行
政務調査会長
建設水道常任委員
議会運営委員
瀬上町字東町 2-6-10
TEL : 553-6647